

各 位

会社名 ヒビノ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 日比野 晃久  
(コード番号 2469 東証スタンダード市場)  
問い合わせ先 執行役員ヒビノ GMC 経営企画グループ担当  
大関 靖  
(TEL : 03-3740-4391)

## 株式会社フォトロンの一部事業を吸収分割により承継する 株式会社フォトロン企画の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、株式会社フォトロンの映像システム事業本部が営む業務用映像機器等の販売施工事業を譲り受けることを目的として、株式会社フォトロンが新たに設立し、当該事業を吸収分割により承継する株式会社フォトロン企画の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。併せて、株式会社フォトロンの完全子会社であり、業務用映像・音響機器等の販売事業を営む株式会社メディア・ソリューションズについても、本件株式譲渡実行までに株式会社フォトロン企画に譲渡される予定であることから、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

##### (1) 当社グループについて

当社グループは、「音と映像で、世界に感動をクリエイトする」をパーパスに掲げ、音響と映像を中心とした製品・商品・サービスの提供を行っています。販売施工事業においては、照明や制御、ネットワークを含むAV&IT領域へと範囲を拡大し、グループの総合力を活かして、設計・施工から運用支援・保守までをワンストップで担うトータル・ソリューションの提供に注力しています。

こうした事業展開のもと、当社グループは、映像機器販売の拡大を今後の成長を担う重要なテーマと位置づけています。都市再開発やスタジアム・アリーナといった大規模プロジェクトに対応し、成長機会を確実に取り込んでいくためには、映像分野における取扱い商品の拡充と技術・ノウハウの獲得が欠かせません。また、放送局をはじめとするプロフェッショナル市場においても、音響分野で築いてきた信頼と実績を基盤に、映像分野における対応力をさらに高めていく必要があります。これらの取り組みにより、トータル・ソリューションの高度化とプロフェッショナル市場における専門性の深化を図り、映像機器販売を音響機器販売に並ぶ事業規模へと拡大していく方針です。

##### (2) 対象事業について

株式会社フォトロンの映像システム事業本部は、放送局及びポストプロダクション等のプロフェッショナル市場向けに、業務用映像機器等の販売、ワークフロー設計、システム構築、運用支援・保

守を行う映像システムインテグレーション事業を展開しています。また、同社子会社である株式会社メディア・ソリューションズは、業務用映像・音響機器等の販売事業を展開しています。(以下、これらの事業を総称して「対象事業」といいます。)

対象事業では、放送・映像制作領域で高い評価を得ている海外有力ブランドを取り扱い、各メーカーとの継続的な関係のもと、日本市場において長年にわたり導入・サポートを担ってきた実績があります。編集、収録、送出、グラフィックス、IP化、リモート制作等にわたる映像制作ワークフローに関する専門的な知見を備えており、顧客の要件に応じて、複数の商品・技術を組み合わせたシステムを提案できる点に特長があります。これらを基盤として、放送・映像制作の現場において、機器販売にとどまらない高い付加価値を提供できる体制を有しています。

### (3) 事業におけるシナジーについて

対象事業が当社グループに加わることによるシナジーは、大きく2点あります。

#### ① 映像システム分野における販売拡大及び機能強化

業界で認知の高い商品群をラインアップに加えるだけでなく、映像制作ワークフローに関する知見を取り込み、ワークフロー設計、システム構築、運用支援・保守までを含めた機能を獲得します。これにより、映像システム分野における提案力と実装力を一段と高めていきます。

#### ② 放送・映像制作領域における顧客関係の深化

放送局及びポストプロダクション等に対し、映像分野においても多面的に対応できる体制を整えることで、顧客との関係を一層深めていきます。これにより、放送・映像制作領域における長期継続的な取引機会の創出を図ります。

以上を踏まえ、本件は当社グループの成長戦略の推進に資するものと判断し、株式取得を決定しました。

## 2. 異動する子会社の概要

### (1) 株式会社フォトロン企画の概要

① 名 称	株式会社フォトロン企画	
② 所 在 地	東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 高畑 秀道	
④ 事 業 内 容	業務用映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス	
⑤ 資 本 金	100 万円	
⑥ 設 立 年 月	2026 年 3 月	
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社フォトロン 100.0%	
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	新たに設立された会社であるため、該当事項はありません。	

(ご参考)

株式会社フォトロン企画に承継される事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりです。

経営成績 (2025 年 3 月期)

売 上 高	4,982 百万円
営 業 利 益	177 百万円

財政状態 (2025 年 3 月期)

純 資 産	222 百万円
総 資 産	4,257 百万円

(注) 上記金額は、2025 年 3 月 31 日現在の株式会社フォトロンの貸借対照表を基準として算出したものであるため、実際に承継される金額は、効力発生日までの増減を加味した金額となります。

### (2) 株式会社メディア・ソリューションズの概要

① 名 称	株式会社メディア・ソリューションズ	
② 所 在 地	東京都港区新橋二丁目 12 番 5 号 池伝ビル 8 階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 島津 昭彦	
④ 事 業 内 容	業務用映像・音響機器の販売	
⑤ 資 本 金	1,800 万円	
⑥ 設 立 年 月	2001 年 4 月	
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社フォトロン 100.0%	
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間で、営業取引があります。

⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
純資産	15百万円	7百万円	7百万円	
総資産	229百万円	242百万円	199百万円	
1株当たり純資産	45,250.18円	23,068.83円	21,577.63円	
売上高	142百万円	324百万円	260百万円	
営業利益	△31百万円	△13百万円	1百万円	
経常利益	△31百万円	△12百万円	0百万円	
当期純利益	△35百万円	△7百万円	△0百万円	
1株当たり当期純利益	△104,194.46円	△22,181.35円	△1,491.20円	
1株当たり配当金	－円	－円	－円	

### 3. 株式取得の相手先の概要

#### (1) 株式会社フォトロン企画の株式取得の相手先の概要

① 名称	株式会社フォトロン		
② 所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地 神保町三井ビルディング 21 階		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀧水 隆		
④ 事業内容	民生用および産業用電子応用システム（CAD 関連ソフトウェア、高速度カメラ・画像処理システム、放送用映像機器、映像情報関連システム、その他）の開発、製造、販売、輸出入		
⑤ 資本金	1 億円		
⑥ 設立年月	1968 年 7 月		
⑦ 純資産	7,779 百万円（2025 年 3 月期）		
⑧ 総資産	11,980 百万円（2025 年 3 月期）		
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社 IMAGICA GROUP		100.0%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間で、営業取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

#### (2) 株式会社メディア・ソリューションズの株式取得の相手先の概要

株式会社メディア・ソリューションズは、2026年3月26日現在は株式会社フォトロンの完全子会社ですが、本件株式譲渡の実行までに株式会社フォトロン企画の完全子会社となる予定です。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個)	(所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数 100個)	
(3) 取得価額	普通株式 アドバイザー費用等 (概算額) 合計 (概算額)	619百万円 8百万円 627百万円
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数 100個)	(所有割合 100.0%)

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月26日
(2) 契約締結日	2026年3月26日
(3) 株式譲渡実行日	2026年7月1日 (予定)

#### 6. 今後の見通し

2027年3月期第2四半期から、株式会社フォトロン企画及び株式会社メディア・ソリューションズは当社の連結子会社となる予定です。

本件が2026年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2026年2月9日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2026年3月期)	67,500	4,700	4,700	2,650
前期連結実績 (2025年3月期)	59,473	4,171	3,924	1,722